

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小島康之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 立澤一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 立澤一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	10,920	10,719	14,370
経常利益	(百万円)	566	645	713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	475	521	596
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	459	545	598
純資産額	(百万円)	7,550	8,071	7,689
総資産額	(百万円)	10,995	11,292	11,304
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	87.12	95.69	109.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.7	71.5	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24	295	394
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	408	85	362
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	432	232	593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,157	2,297	2,321

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.46	39.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需などによる雇用・所得環境や企業収益の改善、それを受けた設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、欧米各国の経済・通商政策の動向に引き続き留意を要する状況にあります。

このような状況下、当社グループは安全・安心を第一として各種砂糖製品と機能性素材製品をお客様にお届けすると共に、コスト削減による収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高10,719百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益593百万円(前年同期比9.1%増)、経常利益645百万円(前年同期比14.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益521百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

販売量は需要の伸び悩みと天候不順により前年同期を下回り、売上高は9,867百万円(前年同期比3.1%減)となりました。営業利益は、販売量の減少と諸コストの上昇により872百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

機能素材事業

販売量は飲料・健康食品向け及び化粧品原料が引き続き堅調に推移したため前年同期を上回り、売上高は851百万円(前年同期比15.0%増)となりました。営業利益は、生産効率の改善に伴う製造コストの低減により118百万円(前年同期比171.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加があるものの、たな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し11,292百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し3,221百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し8,071百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から71.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、23百万円減少し2,297百万円(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は295百万円(前期は24百万円の獲得)となりました。主に売上債権の増加209百万円や仕入債務の減少286百万円及び法人税等の支払122百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益635百万円及びたな卸資産の減少202百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は85百万円(前期は408百万円の獲得)となりました。主に貸付金の回収による収入355百万円があったものの、貸付けによる支出380百万円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は232百万円(前年同期比46.2%減)となりました。配当金の支払162百万円などがあったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに発生したものはありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、82百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 平成29年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更を行ったため、発行可能株式総数は18,000万株から16,200万株減少し、1,800万株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,456,000	5,456,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、単元株式数は100株であります。
計	5,456,000	5,456,000		

(注) 平成29年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株とする定款変更を行い、併せて、同日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式総数は54,560,000株から49,104,000株減少し、5,456,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	49,104,000	5,456,000		2,904		

(注) 平成29年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式総数は54,560,000株から49,104,000株減少し、5,456,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載しております。

なお、平成29年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株とする定款変更を行い、併せて、同日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式総数は54,560,000株から49,104,000株減少し、5,456,000株となっております。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の取得分等と合わせて3,215株となっております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,475,000	54,475	同上
単元未満株式	普通株式 55,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,475	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式175株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	30,000		30,000	0.05
計		30,000		30,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321	2,297
受取手形及び売掛金	1,301	2 1,511
有価証券	-	10
商品及び製品	1,159	1,129
仕掛品	134	118
原材料及び貯蔵品	998	842
短期貸付金	742	821
その他	192	176
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	6,837	6,893
固定資産		
有形固定資産	1,406	1,379
無形固定資産	20	10
投資その他の資産		
投資有価証券	802	846
長期貸付金	1,866	1,812
退職給付に係る資産	40	45
その他	309	292
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	3,014	2,990
固定資産合計	4,441	4,380
繰延資産	25	19
資産合計	11,304	11,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171	885
短期借入金	1,449	1,379
未払法人税等	88	36
賞与引当金	66	31
その他	402	486
流動負債合計	3,178	2,819
固定負債		
役員退職慰労引当金	67	43
退職給付に係る負債	325	311
資産除去債務	1	1
その他	40	44
固定負債合計	435	401
負債合計	3,614	3,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	4,709	5,068
自己株式	3	3
株主資本合計	7,610	7,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	107
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	10	4
その他の包括利益累計額合計	79	103
純資産合計	7,689	8,071
負債純資産合計	11,304	11,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,920	10,719
売上原価	8,838	8,662
売上総利益	2,082	2,056
販売費及び一般管理費		
販売費	785	739
一般管理費	752	723
販売費及び一般管理費合計	1,538	1,463
営業利益	544	593
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	26	26
その他	1	0
営業外収益合計	62	58
営業外費用		
支払利息	4	3
たな卸資産廃棄損	0	1
その他	35	1
営業外費用合計	40	7
経常利益	566	645
特別損失		
P C B 処理費用	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	566	635
法人税、住民税及び事業税	72	81
法人税等調整額	18	32
法人税等合計	91	113
四半期純利益	475	521
親会社株主に帰属する四半期純利益	475	521

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	475	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	17
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	15	23
四半期包括利益	459	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	545

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566	635
減価償却費	63	63
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	2
賞与引当金の増減額（は減少）	32	34
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	4	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	24	2
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	24
受取利息及び受取配当金	35	30
支払利息	4	3
持分法による投資損益（は益）	26	26
売上債権の増減額（は増加）	390	209
たな卸資産の増減額（は増加）	185	202
仕入債務の増減額（は減少）	326	286
未払金の増減額（は減少）	18	1
その他	38	109
小計	101	397
利息及び配当金の受取額	28	24
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	100	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	24	295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	56	54
有形固定資産の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	530	380
貸付金の回収による収入	1,000	355
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	408	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60	40
長期借入金の返済による支出	330	30
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	162	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	232
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	23
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	2,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,157	2,297

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(関係会社)借入保証		
太平洋製糖㈱	487百万円	450百万円

2. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,157百万円	2,297百万円
現金及び現金同等物	2,157百万円	2,297百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	163百万円	3.00円	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	163百万円	3.00円	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,180	740	10,920	-	10,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	10,180	740	10,921	0	10,920
セグメント利益	918	43	962	417	544

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,867	851	10,719	-	10,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	9,868	851	10,719	0	10,719
セグメント利益	872	118	990	396	593

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87.12円	95.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	475百万円	521百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	475百万円	521百万円
普通株式の期中平均株式数	5,453,219株	5,452,970株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。